



株式会社NTTドコモ

2011年度 第3四半期決算

2012年1月27日

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者等のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること



2011年度 第3四半期決算概況

2011年度 第3四半期決算(累計)概況

	2010/4-12 (1~3Q) (1)	2011/4-12 (1~3Q) (2)	増減 (1)→(2)	2012/3 (通期予想) (3)	進捗率 (2) / (3)
営業収益 (億円)	32,091	31,742	-1.1%	42,400	74.9%
携帯電話収入 (億円)	25,988	25,594	-1.5%	33,730	75.9%
営業費用 (億円)	24,506	24,304	-0.8%	33,700	72.1%
営業利益 (億円)	7,585	7,438	-1.9%	8,700	85.5%
税引前利益 (億円)	7,486	7,441	-0.6%	8,740	85.1%
当社に帰属する四半期 (当期)純利益(億円)	4,440	3,946	-11.1%	4,740	83.3%
EBITDAマージン (%)*	39.5	39.2	-0.3 Points	37.3%	-
フリーキャッシュフロー (億円)*	3,941	3,160	-19.8%	4,600	68.7%

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日であったことによる電話料金未回収影響額、および期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の「財務指標(連結)の調整表」及び当社ホームページ (www.nttdocomo.co.jp) 内の「株主・投資家情報」をご参照ください

2011年度 第3四半期決算(累計)のポイント

■ 2011年度 第3四半期決算(累計)のトピック

スマートフォンの推進

販売数は3Q単独190万台、累計553万台
冬春モデル12機種を発売
「dメニュー」、「dマーケット」を提供開始

Xiサービスの展開

契約者数は3Q末で114万契約
Xi対応スマホ3機種、タブレット2機種を発売
Xiトーク24を提供開始

パケット収入の向上

対前年で堅調に拡大
3Q単独パケット収入:4,652億円(+ 9.5%)

お客様満足度向上

J.D. パワー アジア・パシフィック※ 顧客満足度調査
個人部門 2年連続第1位(11月24日)

新たな災害対策

大ゾーン基地局の設置、
基地局バッテリー24時間化等の着実な実施

※出展:“携帯電話サービス顧客満足度2年連続 No.1”

J.D. パワー アジア・パシフィック 2010-2011年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。

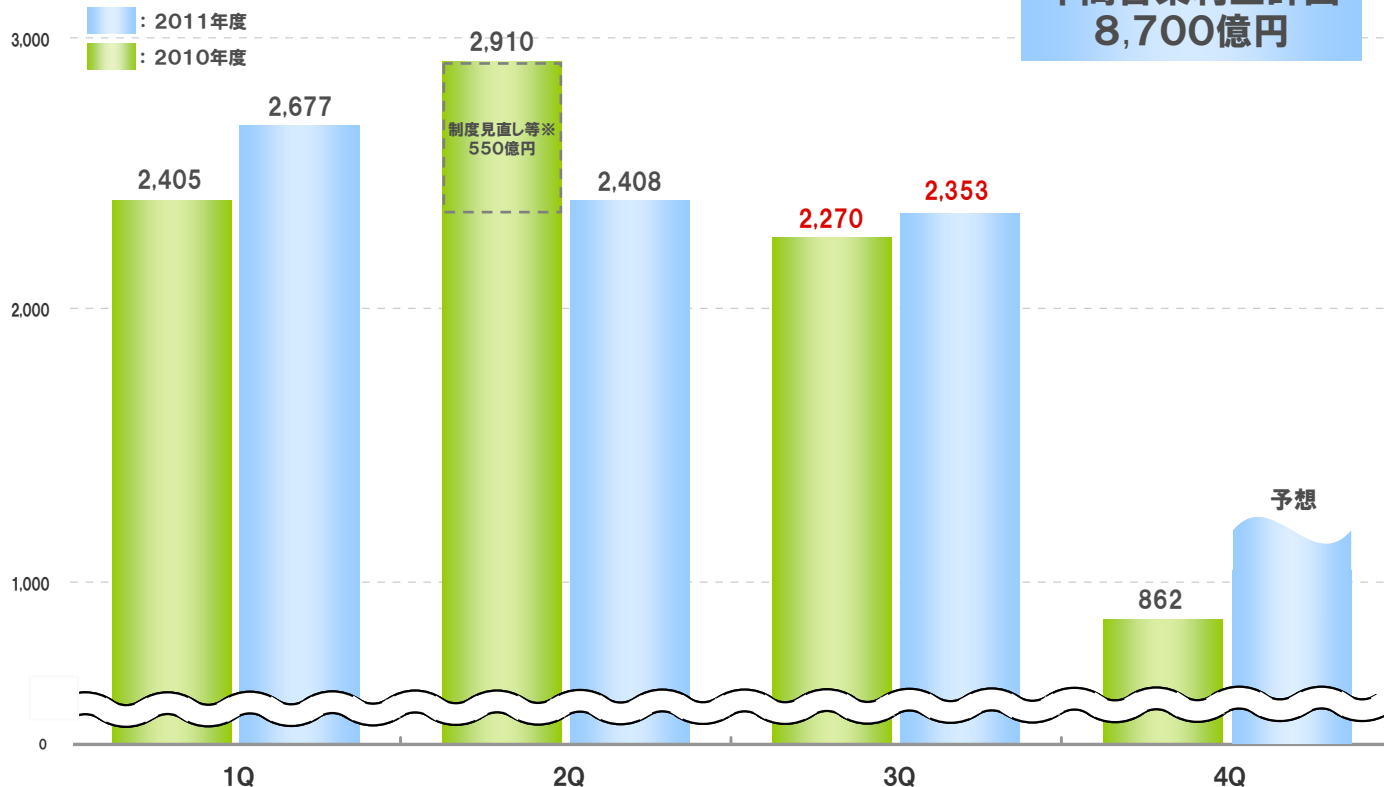
「電話機」「提供サービス」「通信品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターによる総合評価。

2011年8月、日本国内在住の携帯電話利用者 計31,200名からの回答を得た2011年調査結果による。www.jdpower.co.jp

営業利益の推移(2010年度～2011年度)

- ・ 2010年度2Qの制度見直し※影響を除くと、1Qからの実質増益基調を維持
- ・ 年間営業利益8,700億円の達成に向け、着実な進捗

(単位:億円)



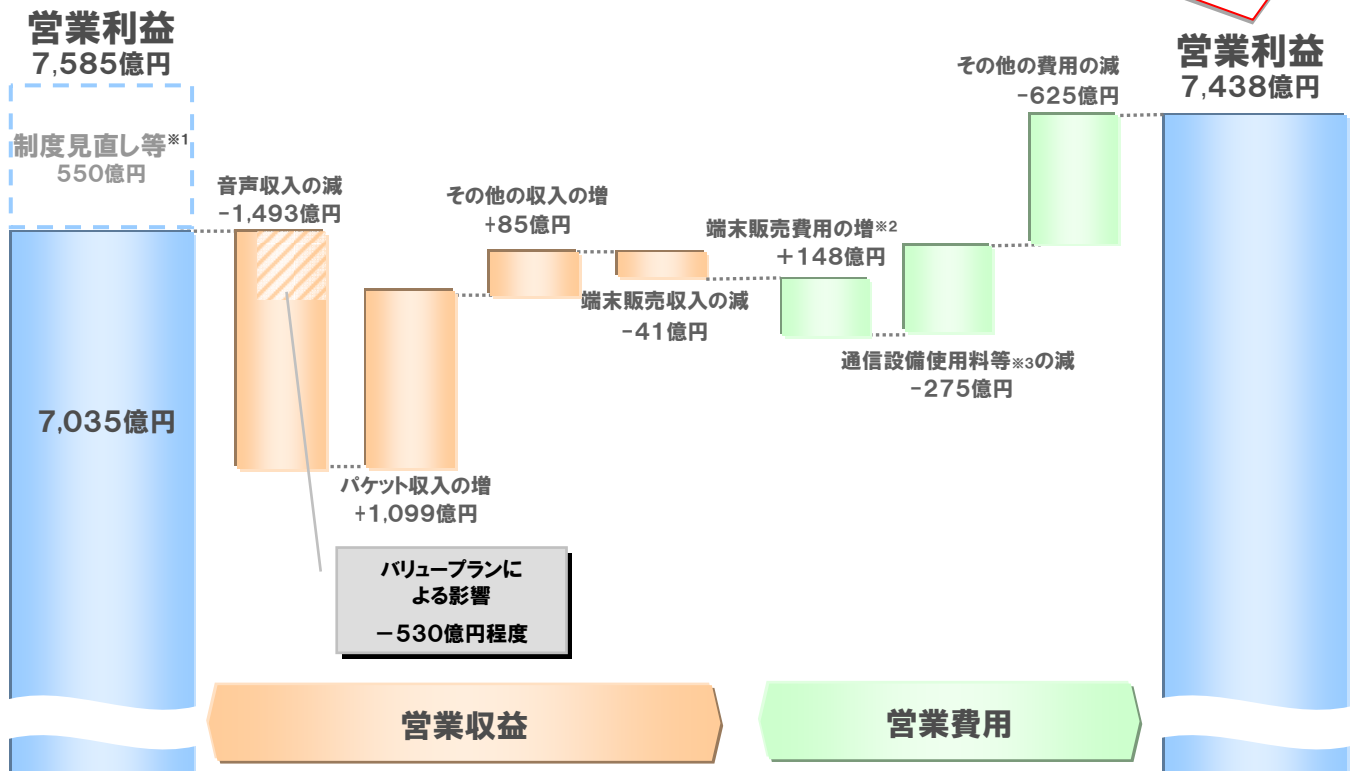
※ ポイント・故障修理制度見直しによる引当金の減等

RESULTS FOR 3Q OF FY2011

2011年度 第3四半期決算(累計)の状況

営業利益の主な増減要因(前年同期比)

制度見直し等^{※1}の影響を除くと、
+403億円(+5.7%)の増益



2010年度 3Q累計

2011年度 3Q累計

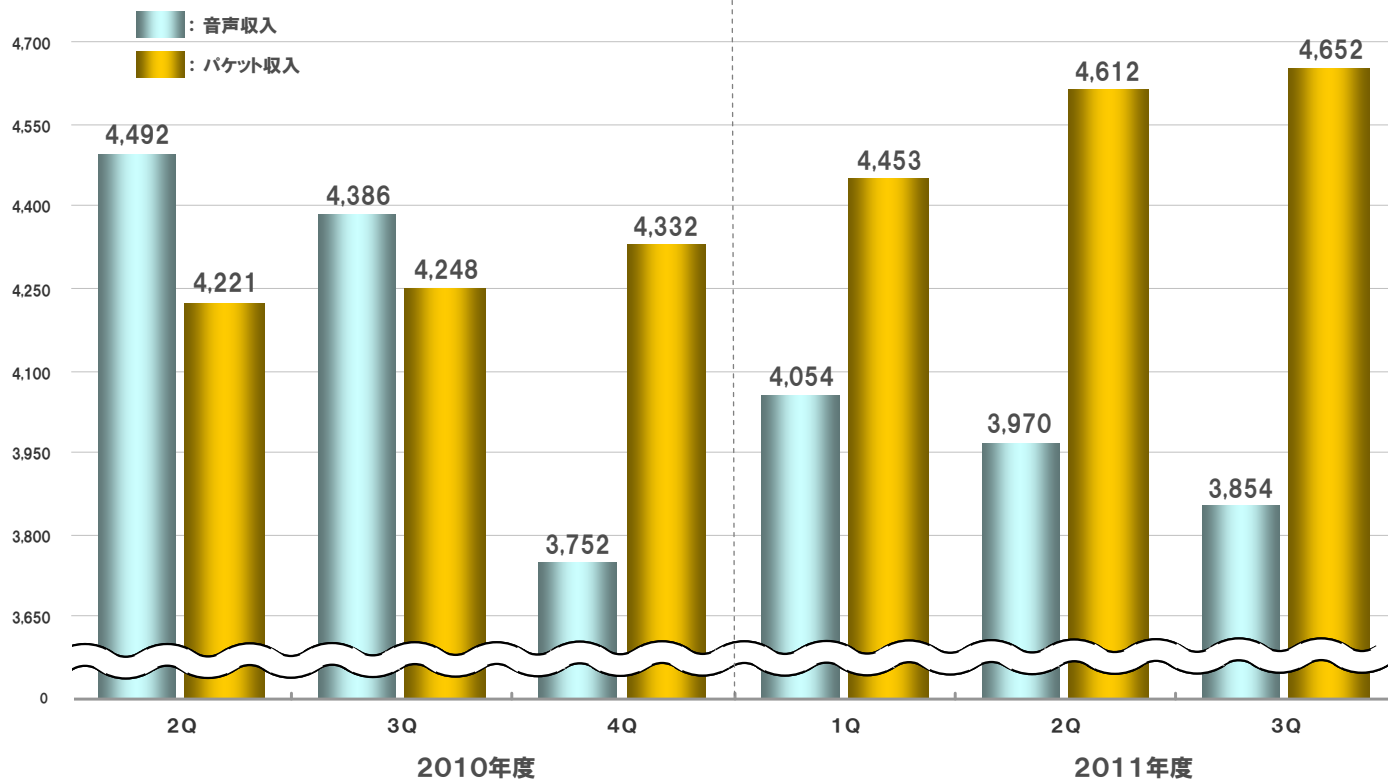
※1 ポイント・故障修理制度見直しによる引当金の減等 ※2 端末機器原価、代理店手数料の合計 ※3 通信設備使用料、減価償却費、除却費

RESULTS FOR 3Q OF FY2011

携帯電話収入(音声収入とパケット収入)

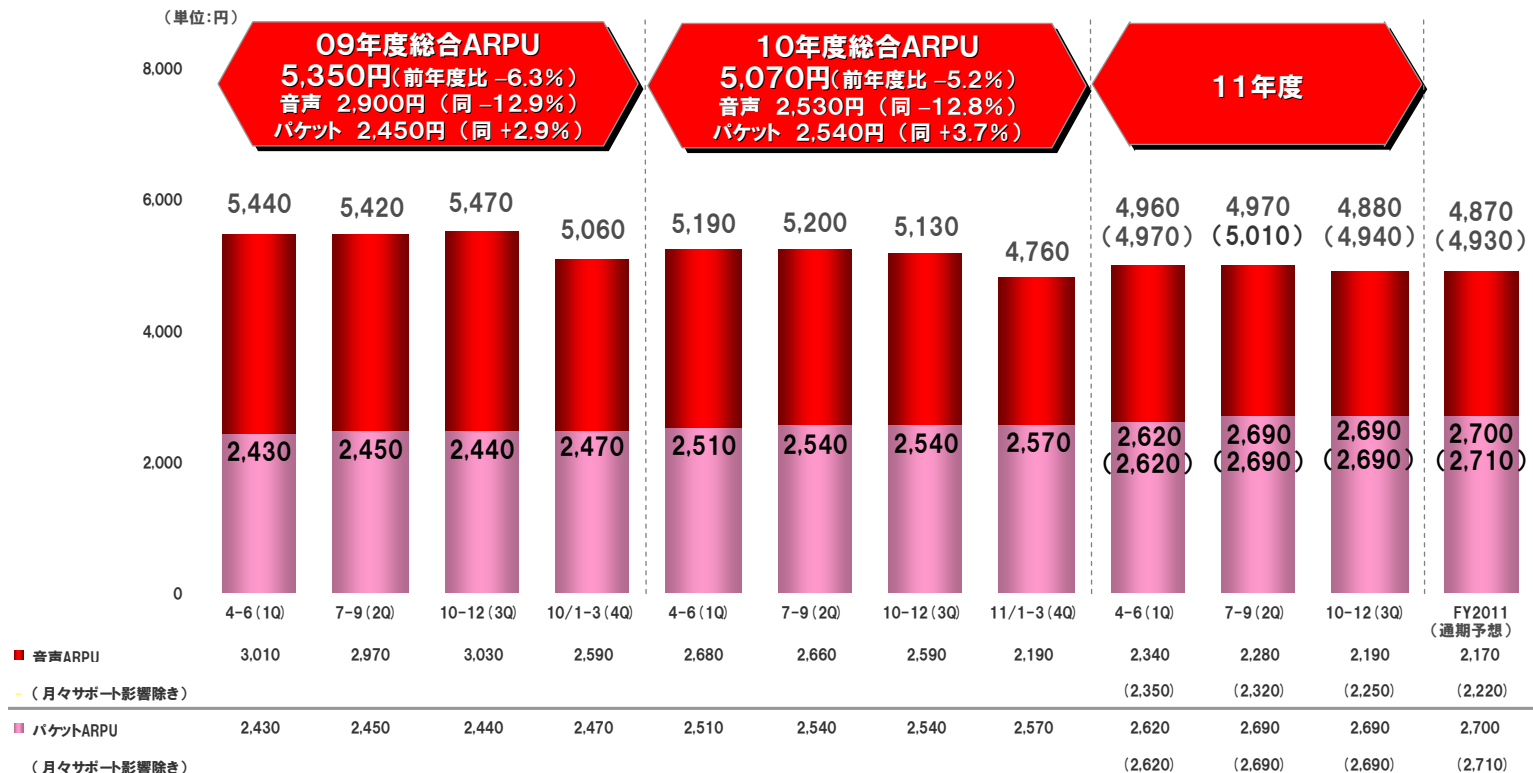
- ・ 2010年度4Qで音声収入とパケット収入は逆転
- ・ 以降、パケット収入が音声収入を上回る状況が継続

(単位:億円)



携帯電話(Xi+FOMA+mov'a)ARPU

- ・ 2011年度3Q(3ヶ月)の総合ARPUは4,880円(前年同期比:-4.9%)
- ・ パケットARPUは前年同期比+150円(前年同期比:+5.9%)



◆ ()内については、月々サポート影響額を除いた額となります

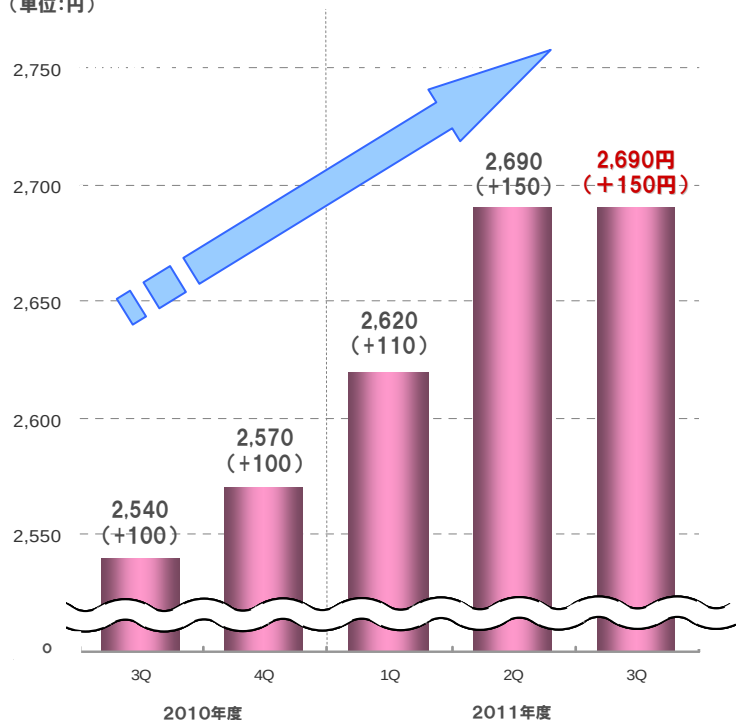
◆ ARPUの定義および算出方法については、本資料の「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

パケットARPU・パケット収入の向上

- ・ 2011年度3Q(3ヶ月)パケットARPUは前年同期比+150円(+5.9%)の増加
- ・ 2011年度3Q(3ヶ月)パケット収入は前年同期比+404億円(+9.5%)の増加

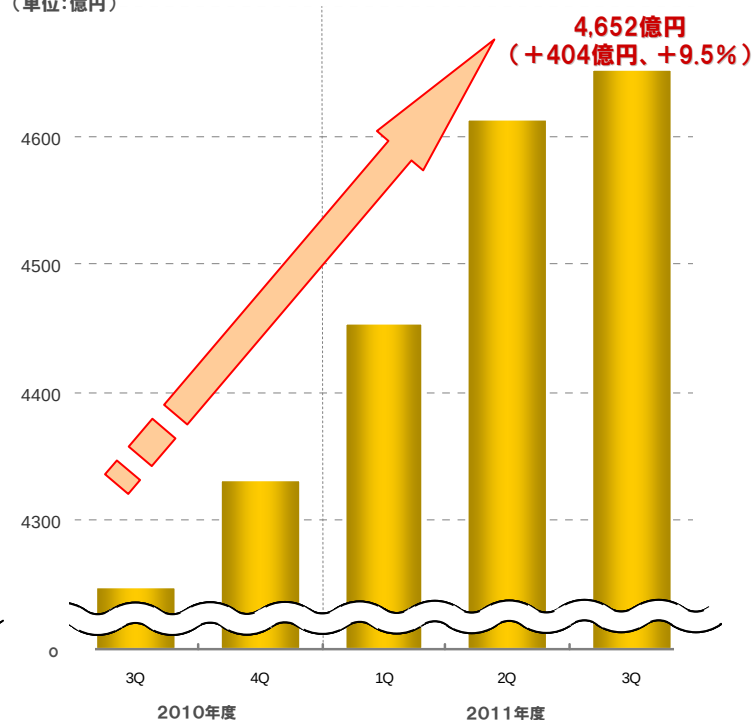
パケットARPUの推移

(単位:円) ()内は前年同期比



パケット収入の推移

(単位:億円) ()内は前年同期比

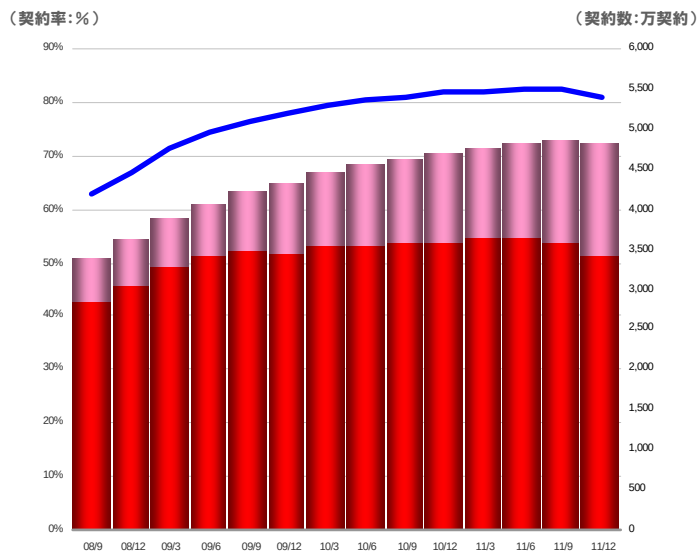


基本使用料50%割引・バリュープランの状況

- 基本使用料50%割引の契約率は8割を超え、収入の減影響は軽微に
- バリュープラン契約数は4,400万、契約率は7割を超え、伸びは鈍化

基本使用料50%割引契約数・契約率

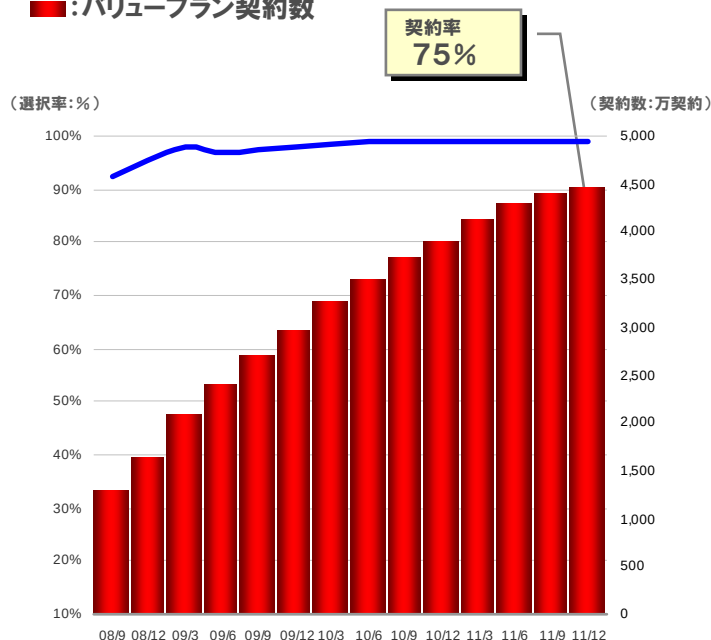
- : 基本使用料50%割引 契約率
- : ファミリー割引※1 + いちねん割引で10年以上の継続利用
- : MAX系割引※2 契約数



※1 「オフィス割引」「ビジネス割引」含む
 ※2 「ファミ割MAX50」「ひとりでも割50」「ビジネス割50」「オフィス割MAX50」

バリュープラン契約数・バリューコース選択率

- : バリューコース選択率※3
- : バリュープラン契約数

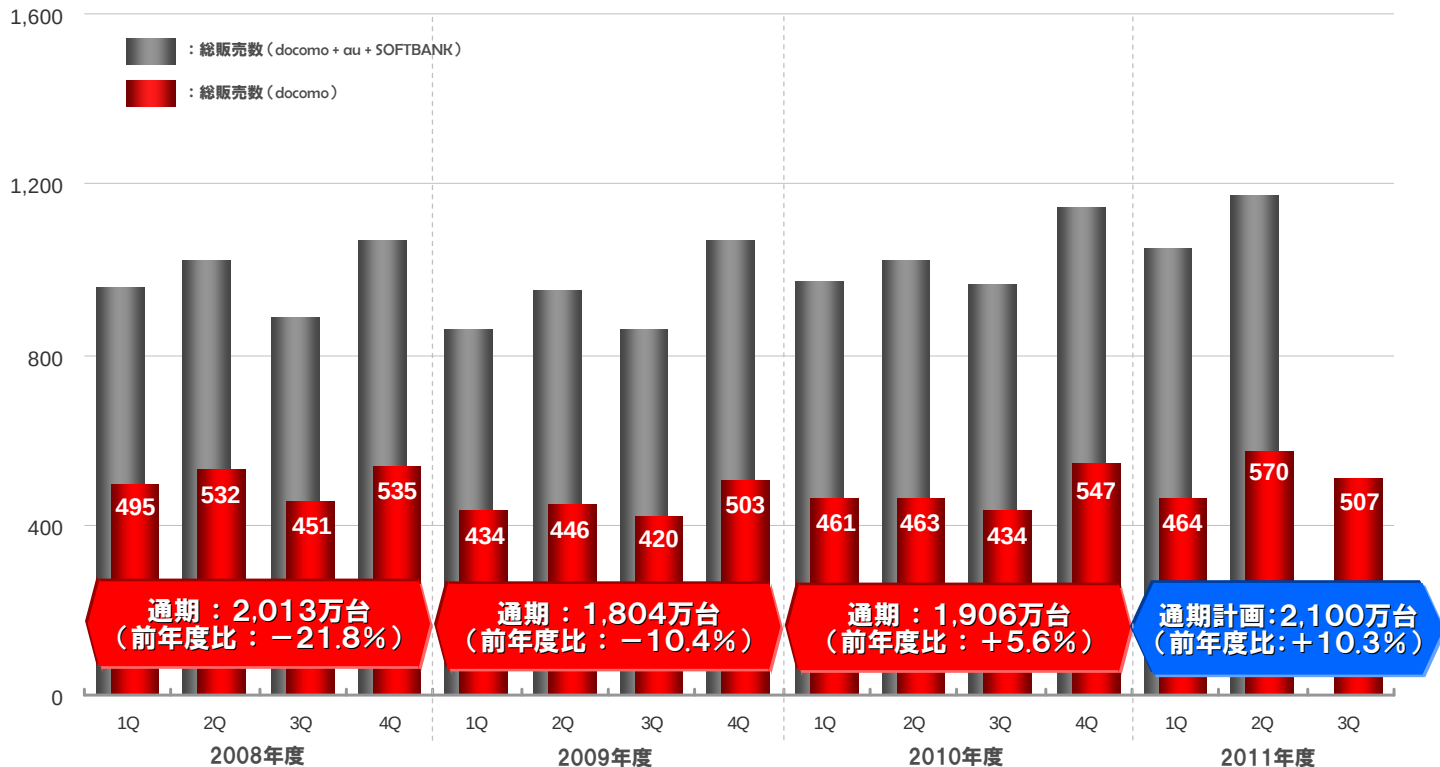


※3 新たな販売モデルでの端末販売におけるバリューコースの選択率

総販売数

- 2011年度3Q累計の総販売数は、スマートフォン販売の拡大などにより前年同期を182万台上回る1,541万台(前年同期比: +13.4%)

(単位:万台)



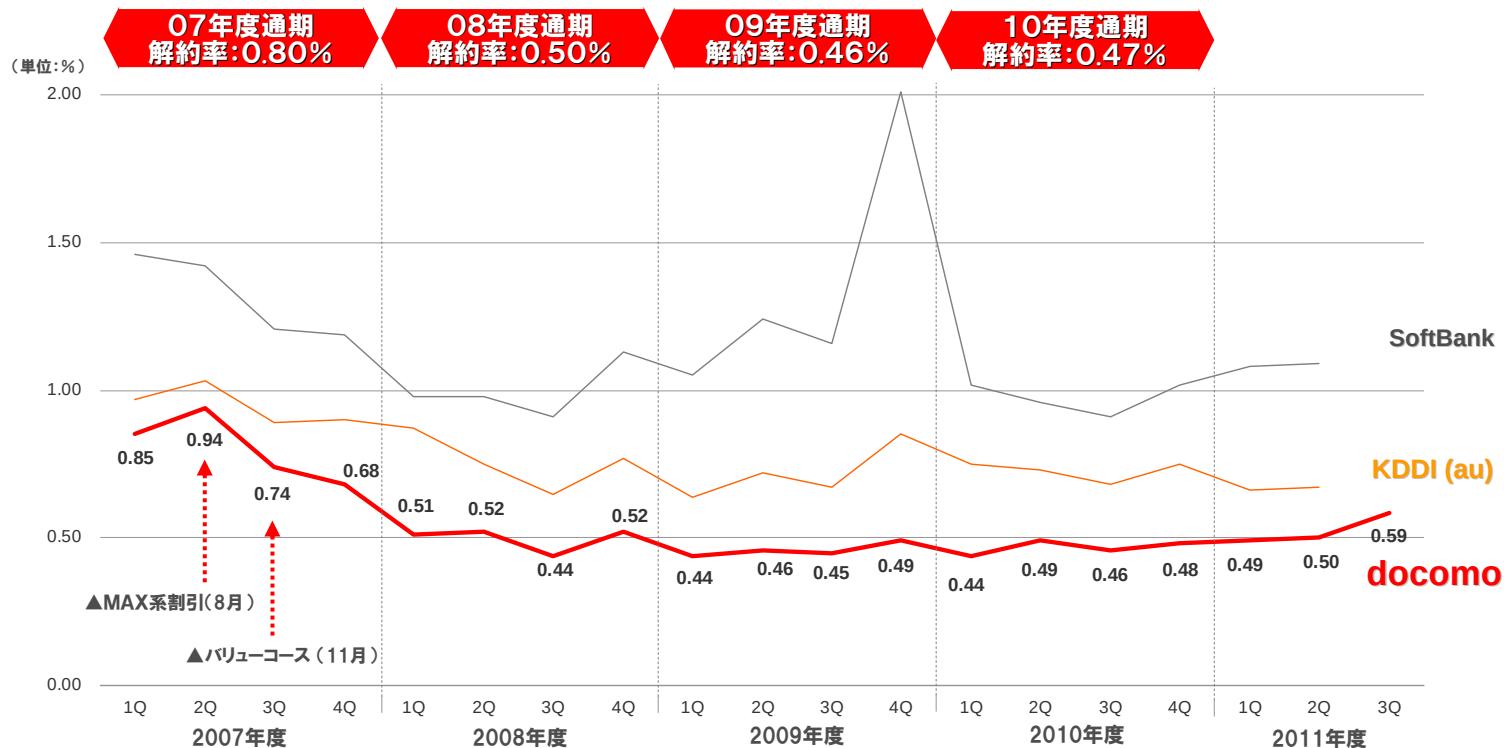
◆ 各社決算説明会資料等より算出
ない

◆ T U - K A、イー・モバイルを含ま

解約率

- ・ 2011年度3Qの解約率は0.59%

■携帯電話（Xi+FOMA+mova）解約率

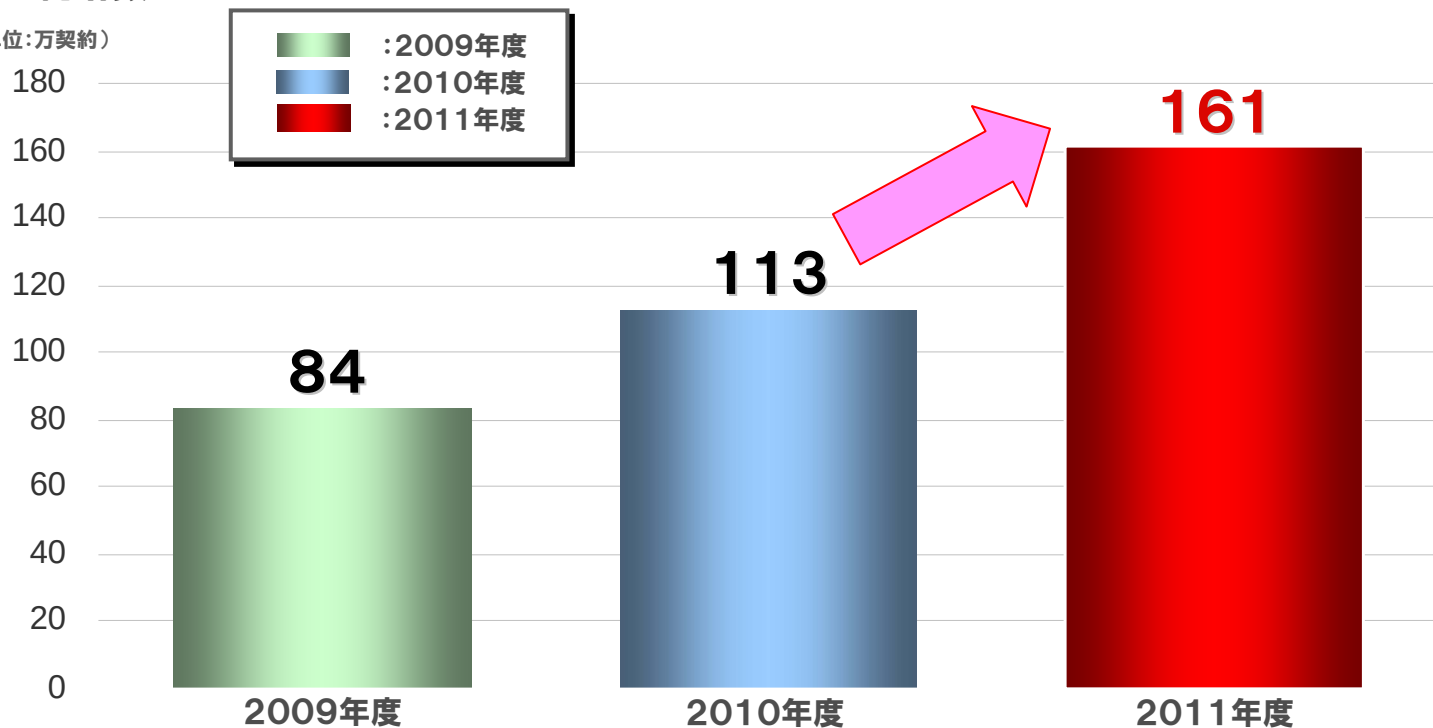


純増数

- ・ 2011年度3Q(累計)の純増数は前年同期比43.2%増となる161万

■ 純増数

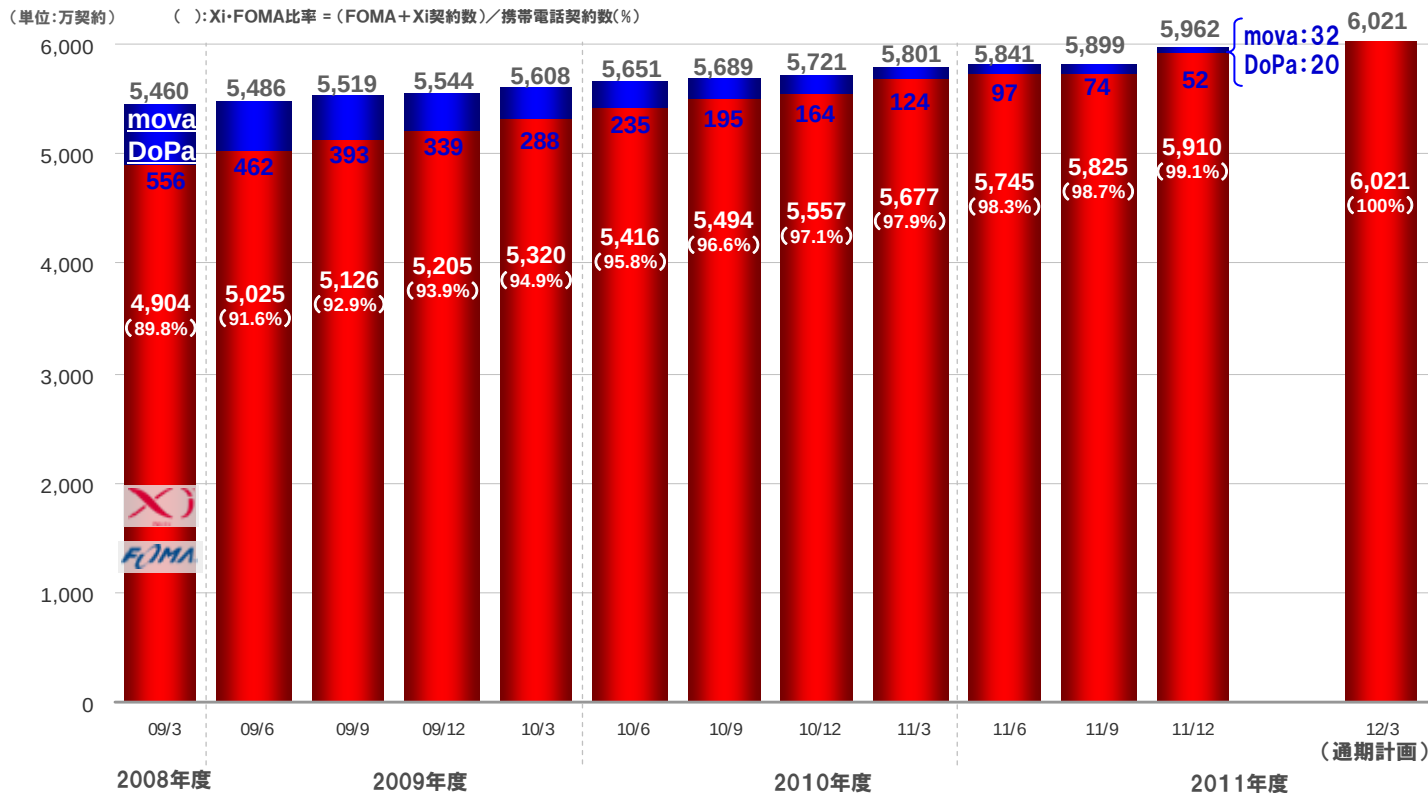
(単位:万契約)



3Q累計(4~12月)

FOMA・Xiへのマイグレーション

- 2011年度3Q末時点のmov・DoPaの契約数は52万

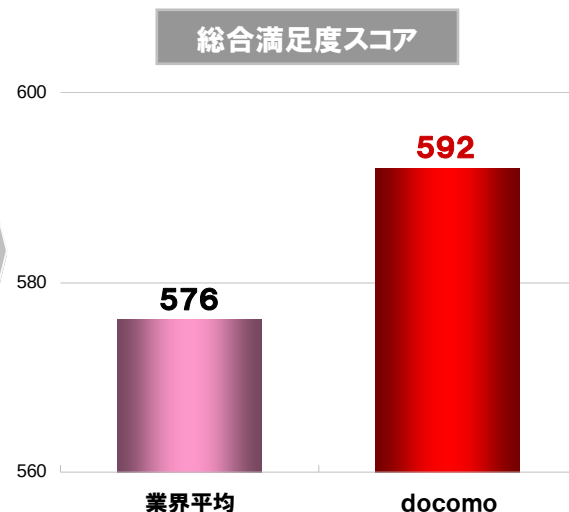
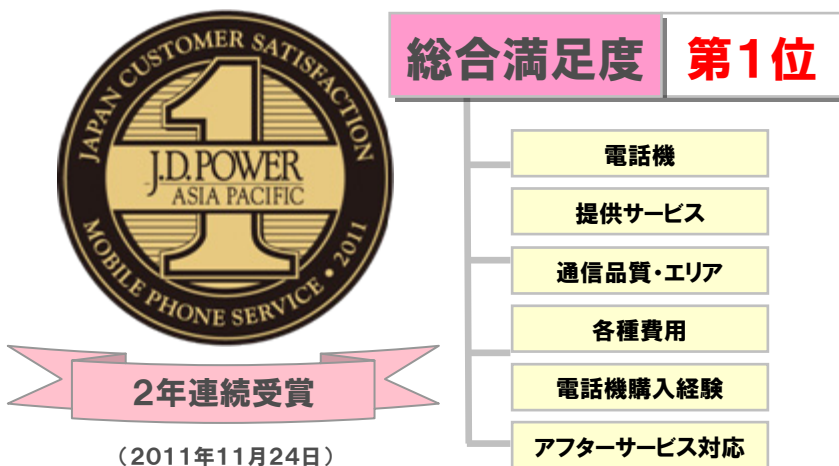




主な取組みと成果

お客様満足度の向上(外部評価)

・J.D. パワー アジア・パシフィックによる顧客満足度調査で、第1位の評価を2年連続受賞※



※出展: "携帯電話サービス顧客満足度2年連続 No.1"

J.D. パワー アジア・パシフィック 2010-2011年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。

「電話機」「提供サービス」「通信品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターによる総合評価。

2011年8月、日本国内在住の携帯電話利用者 計31,200名からの回答を得た2011年調査結果による。www.jdpower.co.jp

スマートフォン(端末ラインナップ)

- ・ 1月27日時点で、冬春モデルスマートフォンはXi対応の3機種を含む14機種を発売

2011年冬春モデルスマートフォン



2011年度3Q						2011年度 4Q			
									
GALAXY S II LTE SC-03D	OPTIMUS LTE L-01D	ARROWS X LTE F-05D	Xperia PLAY SO-01D	GALAXY NEXUS SC-04D	MEDIAS PP N-01D	ARROWS U F-07D	MEDIAS LTE N-04D	BlackBerry Bold 9900	Xperia NX SO-02D
11月24日 発売	12月15日 発売	12月17日 発売	10月26日 発売	12月2日 発売	12月9日 発売	1月20日 発売			



									
P-01D	REGZA Phone T-01D	ARROWS kiss F-03D	AQUOS PHONE SH-01D	AQUOS PHONE slider SH-02D	LUMIX PHONE P-02D	PRADA phone by LG L-02D	Q-pot. Phone SH-04D	Xperia acro HD SO-03D	MEDIAS ES N-05D
11月10日 発売	11月18日 発売	11月25日 発売	12月2日 発売	12月7日 発売	12月23日 発売	1月26日 発売			

春得スマホキャンペーン

2012年2月1日～2012年3月31日

ドコモ スマートフォン
購入時

月々サポートを増額し、
実質ご負担額を
5,040円引

端末購入サポート
対象機種から
Xiへの機種変更時

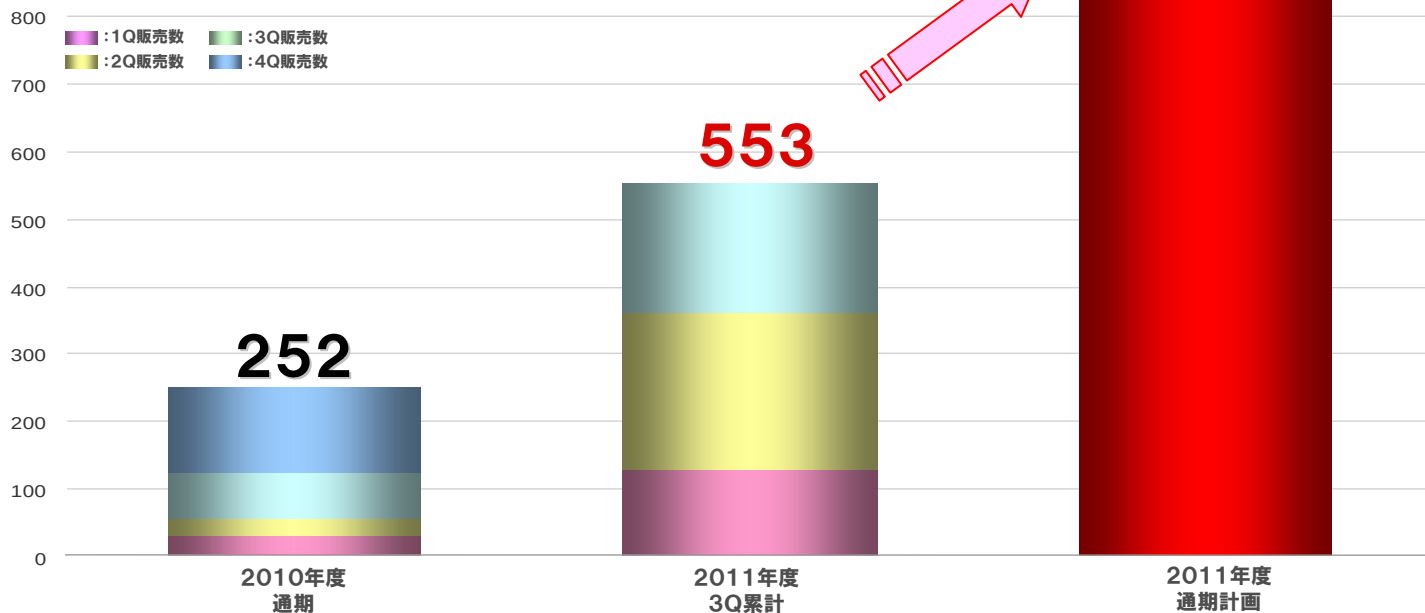
端末購入サポート
解除料と同額を
キャッシュバック

スマートフォン(販売数)

- ・ 2011年度3Q累計のスマートフォン販売数は553万台

スマートフォン販売数

(単位:万台)



料金施策(応援学割)

- 学生のお客様とご家族を対象としたキャンペーン「応援学割®2012」を、2012年1月20日から受付開始
- 学生のお客様は、新規契約・既存契約を問わずキャンペーンの対象に

「応援学割2012」

キミと明日へ。

応援学割

タイプシンプル バリュー＋ファミ割MAX50
またはタイプXiにねんなら

基本使用料
最大37ヶ月間

月額0円

スマートフォン利用時

パケット定額の上限額
最大37ヶ月間

1,050円 OFF

お申込み期間:2012年1月20日～2012年5月31日

適用条件:「タイプXiにねん」又は「タイプシンプル バリュー＋ファミ割MAX50」等をご利用

20 スマートフォン向け新サービス①(dメニュー、dマーケット)

- ・スマートフォンにおける新しいポータルサイト「dメニュー」、スマートフォン向けのドコモ直営コンテンツマーケット「dマーケット」を11月18日に提供開始

dメニュー



dmenu

これまでのスマートフォンにはない、
新しいポータルサイト

dマーケット



dmarket

新しい「楽しみ」が見つかる
ドコモ直営のコンテンツマーケット

■訪問者数(11月18日～12月31日累計)

対応端末利用者のうち
dマーケット訪問率

約80%

■機能・サービス拡充



BOOKストア

配信タイトル数を3万から3.5万へ拡充



VIDEOストア

2月より Android OS2.3以上の
docomoスマートフォンへ拡大



MUSICストア

1月よりプロモーションビデオが購入可能に



アプリ&レビュー

3月より豪華キャストのアプリ紹介コーナーを
設置し、レビュー品質を強化

サービス開始時
(2011年11月18日)

CPIは約700社
約3,600サイト



2011年12月末時点

**CP約900社
約3,900サイト
へ拡大**

21 スマートフォン向け新サービス②(iコンシェル、ケータイデータお預かり)

- ・iモードでもご好評をいただいている「iコンシェル」、「ケータイデータお預かりサービス」を、3月よりスマートフォン上で提供予定

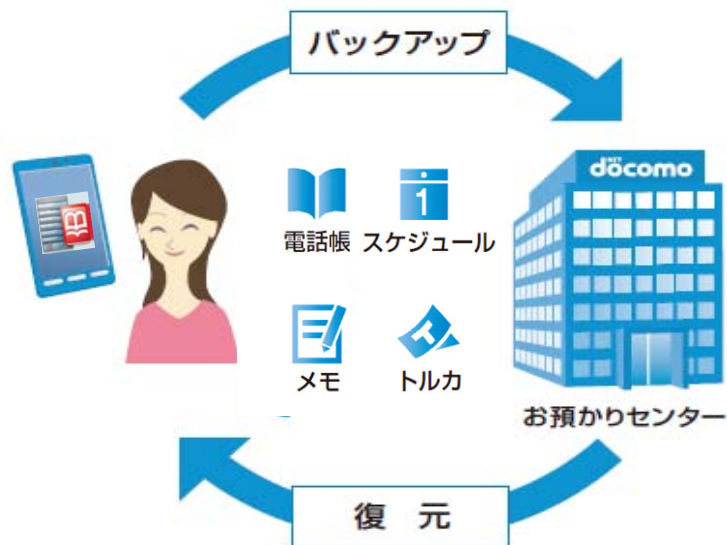
iコンシェル



iコンシェルがスマートフォンにも対応。アプリケーション連携やタッチパネル操作が可能となり、よりパワーアップして皆様の毎日をサポート。

ケータイデータお預かり

スマートフォンに保存されている電話帳・スケジュールなどを、お預かりセンターに定期的にバックアップし、万が一の紛失・盗難時などにデータを復元することができる。



スマートフォン向け新サービス③(音声エージェントサービス)

- ・ユーザーインターフェースの高度化の一環として、音声エージェントサービスの提供を予定している
- ・お客様の音声による指示で、端末機能を直感的に利用・操作することができるようになる

音声認識による操作:メール作成



「Aさんに
メールを送る」



音声指示を認識し、
メールアプリを起動

メール



通話



音楽プレイヤー



スケジュール



カメラ



...

「メールの本文は
どうしますか？」

【音声エージェントサービスの機能概念図】



「Aさんにメールを送る」

音声認識

音声合成

音声認識
エンジン

意図解釈
エンジン

音声合成
エンジン

ネットワーククラウド

「メールの本文はどうしますか？」

端末とネットワークで機能の分散処理を行いサービスを実現

23 スマートフォン向け新サービス④(メモリーコレクション)

- ・スマートフォンやパソコンに保存した写真や動画をまとめて整理し、カテゴリごとに自動でまとめて整理してくれるクラウドサービス「メモリーコレクション」を12月21日からトライアル提供開始

メモリーコレクションの概要

➤カテゴリに沿って簡単整理

人物・イベント・撮影時期・撮影場所ごとに写真/動画を簡単に整理

➤おすすめ写真や動画を表示

簡単にカテゴリ毎のベストショットが選ばれることによる思い出の再発見

➤マルチスクリーン再生

シーンに応じてスマートフォン、パソコン、お便利フォトパネル、テレビなどで鑑賞



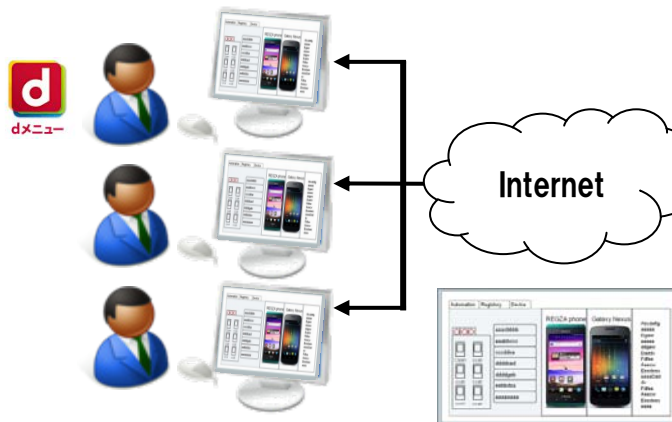
CP様向けのリモートテスト環境の提供

- ・dメニュー掲載CP様に対し、スマートフォンコンテンツ開発用リモートテストサービスを有償で提供
 - 実機購入コストの低減等を通じて、dメニュー掲載CP様の開発負担を軽減
 - 時間や場所の制約を受けずにコンテンツの効率的な実機動作検証が可能

**dメニュー掲載CP様
開発拠点**

**ドコモ
リモートテストセンター**

- ・リモートテストセンターにある実機にリモート接続し、コンテンツの動作検証が可能



・Webカメラにて画面イメージを撮影

Webカメラ

専用クレードル

- ・端末をUSB経由でサーバに接続し、CP様がインターネットを介して端末を制御

提供開始時期

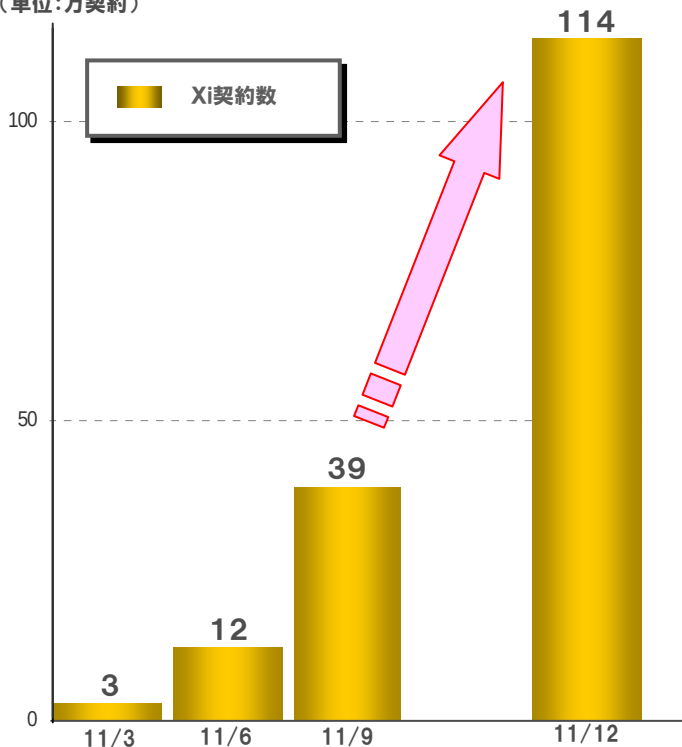
3月下旬開始予定:トライアル

「Xi」(クロッシィ)契約数の拡大

- ・ 2011年12月末の契約数は114万と順調に拡大

契約数の拡大

(単位:万契約)



Xi端末ラインナップの充実



「Xiトーク24」の提供

- ・ドコモ同士の国内音声通話が24時間いつでも無料になる「Xiトーク24」を11月24日から提供開始

Xiトーク24

Xiトーク24

1,480円／月

ドコモ同士(相手先がFOMA、**mov**aも含む)の
国内音声通話

24時間いつでも無料

料金プラン

タイプXi にねん

780円／月

通話料 21円／30秒

+

通話料割引サービス
“Xiカケ・ホーダイ”

24時間いつでも無料

700円／月

Xi総合プラン契約者のうち

12月末時点での

「Xiトーク24」利用者

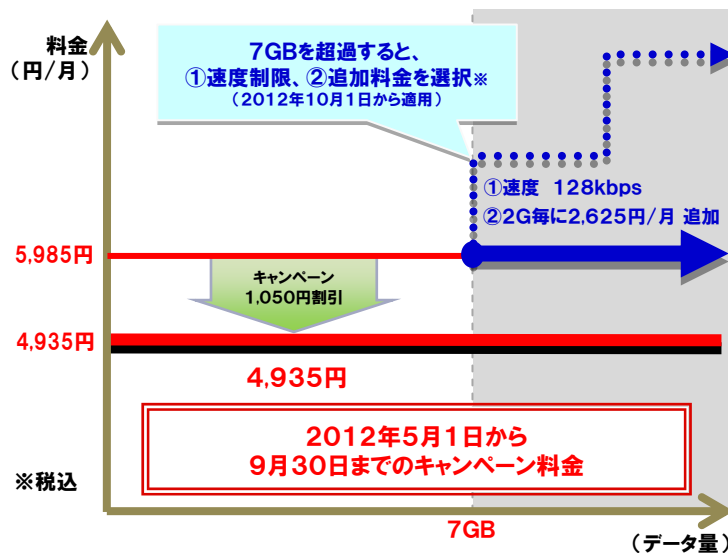
約8割

料金施策(Xiスタートキャンペーン2)

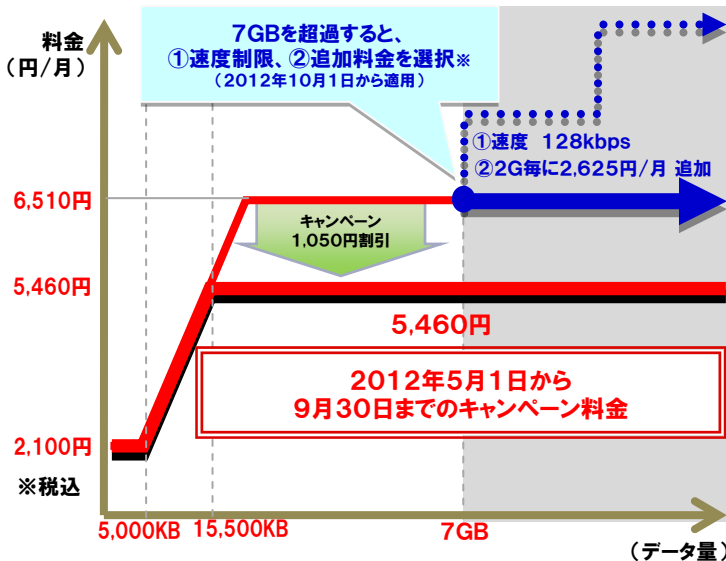
・2012年5月1日より、Xiパケット定額サービスまたはXiデータプランをご利用のお客様の月額利用料金を 1,050円割引するXiスタートキャンペーン2を実施する

Xiスタートキャンペーン2

Xiパケ・ホーダイ フラット



Xiパケ・ホーダイ ダブル



データ通信

- ・ 2011年度3Q単独の販売数はXi対応データ通信端末の販売強化等により50万台

データ通信 販売数

2011年度3Q単独 50万台



3年連続受賞

(単位:万台)



データ通信販売数に占める
Xiの割合(2011年度3Q単独)
約8割

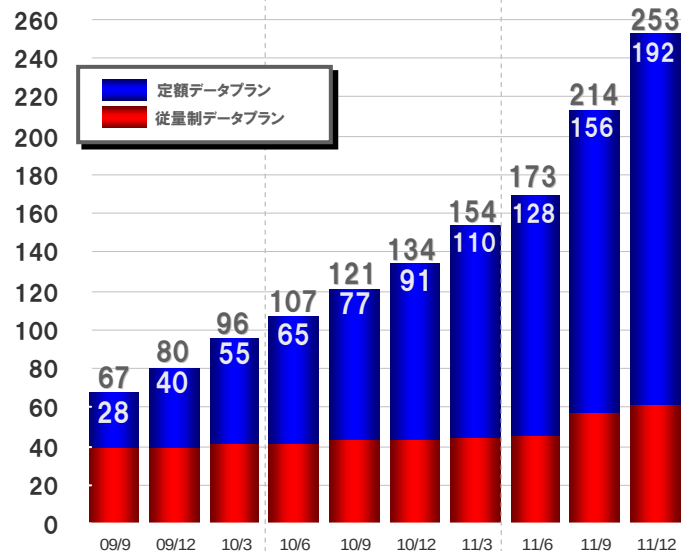
※1 日経BPコンサルティング「第3回モバイルデータ通信端末満足度調査」:「総合満足度項目、通信エリアの広さ(屋外)・通信エリアの広さ(屋内)項目、通信品質(接続までの時間)・通信品質(通信中の切断)項目、端末の性能/機能/使いやすさ項目、販売店・ショップ店員の対応項目、アフターサービス・サポート項目」より

データプラン※2契約数

2011年度3Q 253万



(単位:万契約)



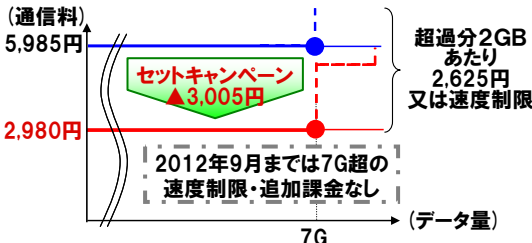
※2 従量制データプラン及び、定額データプラン スタンダード、定額データプラン スタンダード2、定額データプラン フラット、定額データプラン64K、Xiデータ通信専用プランの合計(バリュー含む)

料金施策(「Xi(クロツシィ)²割」キャンペーン)

- ・2012年3月より、新たなセット割引型キャンペーン「Xi(クロツシィ)²割」を実施
- ・提供条件を満たしている限りはキャンペーン価格を永年適用
- ・受付期間は2012年3月1日から2013年3月31日まで

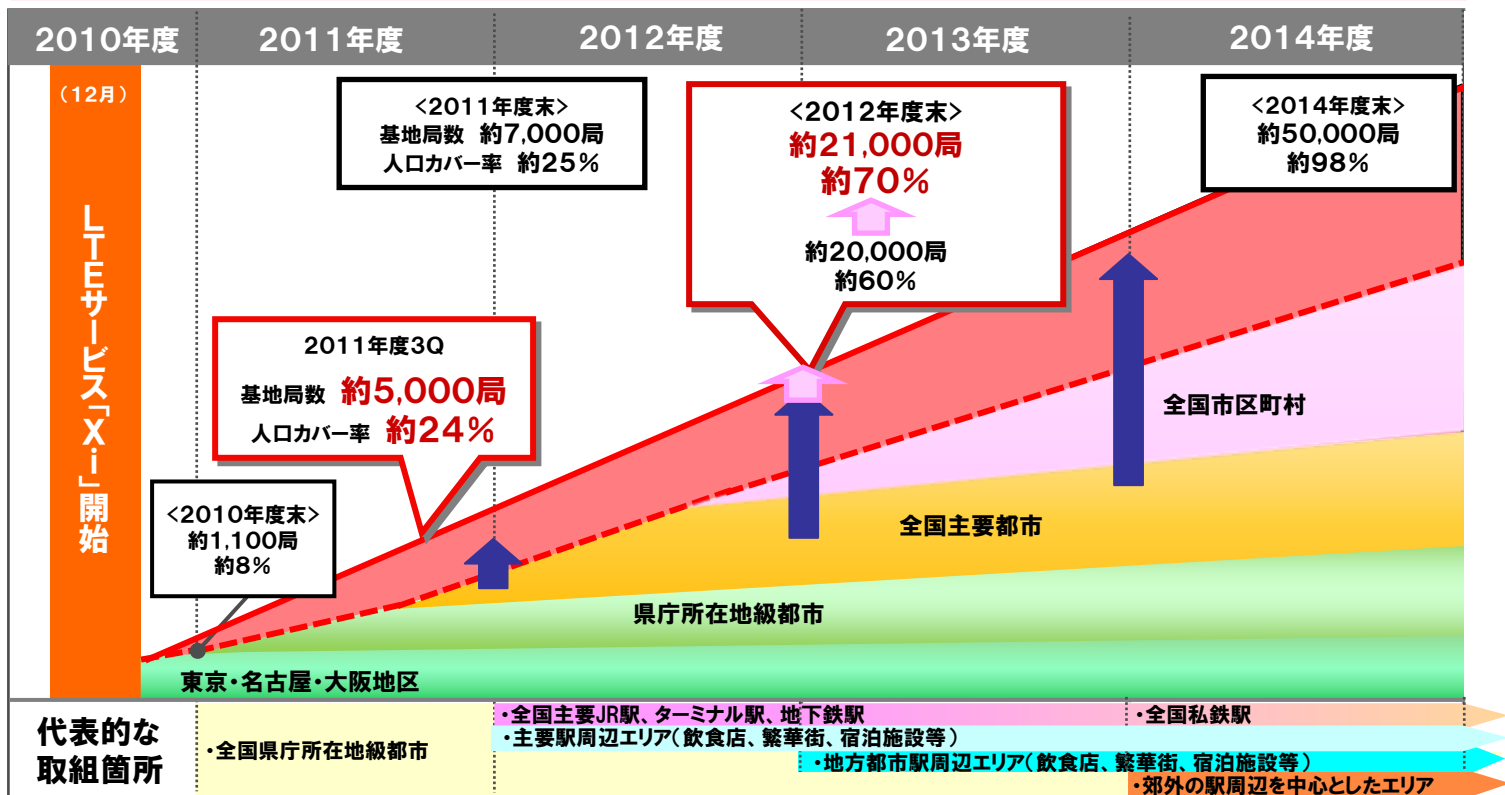
「Xi(クロツシィ)²割」キャンペーン

(クロツシィ・クロツシィ割キャンペーン)

	申込み月含む最大25ヶ月	26ヶ月目以降
タブレット 	Xiスマートフォンに加え、Xiタブレットをご利用のお客様は2年間は2,980円/月で利用可能 	3年目以降も3,980円/月で利用可能 
Wi-Fiルーター データカード等 	Xiスマートフォンに加え、XiのWi-Fiルーター/データカードをご利用のお客様は3,980円/月で利用可能 	

「Xi」(クロッシィ) のエリア展開

- ・ 12月末時点で人口カバー率約24%、1月末に対象エリアを全国47都道府県へ拡大予定
- ・ 2012年度末のXiエリアをさらに充実させ、人口カバー率約70%を目指す
- ・ 12月より、屋内エリアに加え一部屋外エリアでも75Mbps対応を開始



総合サービス企業への取り組み(NOTTV①)

- ・日本初のスマホ向け放送「NOTTV(ノッティービー)」が4月1日よりサービス開始予定
- ・お客様にNOTTV対応端末を貸し出ししお試しいただくモニター施策も、併せて実施予定

NOTTVの特徴

月額420円(税込)で
リアルタイム型放送3チャンネルと
蓄積型放送を提供

インタラクティブ前提、
オリジナルな番組・コンテンツ



モバイルでも
高画質
(ワンセグの約10倍)

認定基幹放送事業者として
災害放送を実施

NOTTVサービス開始に伴うモニター施策

施策内容: NOTTV対応端末をお貸し出しして、モニター利用していただく

貸出規模: 最大2万台

貸出期間: 2週間(お客様費用負担無し)

実施期間: 半年

総合サービス企業への取り組み(NOTTV②)

- ・サービス開始に合わせて対応端末を提供予定
- ・今後も機種数を拡大することにより、mmbiサービスの活性化を図る

スマートフォン
1機種



タブレット端末
1機種



更に、5機種を追加

サービス開始時点
(2012年4月)

2012年度上期
(2012年5月～9月)

33 総合サービス企業への取り組み(データプランの拡充)

- ・12月17日に、20時間又は103時間利用可能なプリペイドデータプランを提供
- ・3月より、128Kbpsの定額データプランを提供予定
- ・株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント製のPlayStation®Vitaにも対応しており、今後様々な分野に対象を広げていきたい

プリペイドデータプラン 20h

2011年12月17日提供開始

980円

通信利用可能時間:20時間

通信速度:128Kbps

通信ご利用期間:30日間(更新期間:14日)

プリペイドデータプラン 100h

2011年12月17日提供開始

4,980円

通信利用可能時間:100時間 + FOMAハイスピード3時間

通信速度:128Kbps(FOMAハイスピード:14.4Mbps)

通信ご利用期間:180日間(更新期間:14日)

継続して
ご利用のお客様に

定額データプラン 128K バリュー

2012年3月1日提供開始予定

1,380円/月※(2年契約有り)
2,960円/月※(2年契約無し)

受信時最大速度:128Kbps

送信時最大速度:64Kbps

※キャンペーン期間中にお申込みの場合

※別途ISPのご契約が必要



PlayStation®Vita (3G/Wi-Fiモデル) (2011年12月17日発売)

34 総合サービス企業への取り組み(教育関連、メディカル・ヘルスケア)

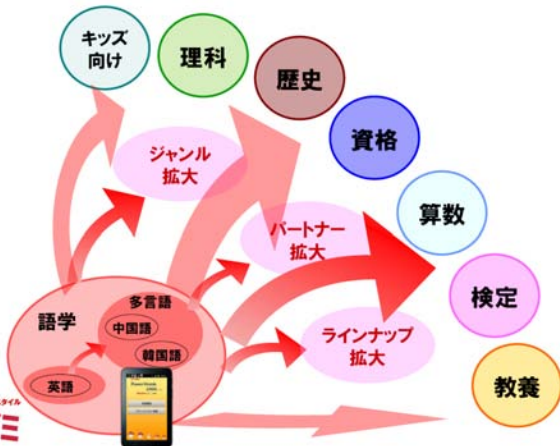
- ・ スマートフォンやタブレットなどを活用した学習支援サービス「ドコモゼミ」を提供開始
- ・ 健康管理・病気予防のための情報記録・提供サービス「docomo Healthcare」を開始

教育関連事業



9月1日:提供開始
11月7日:学研との提携を発表

ドコモと教育事業会社が共同開発したスマートフォン、タブレット用学習アプリ(Androidアプリ)を使って、いつでも！楽しく！学べるドコモの学習サービス。



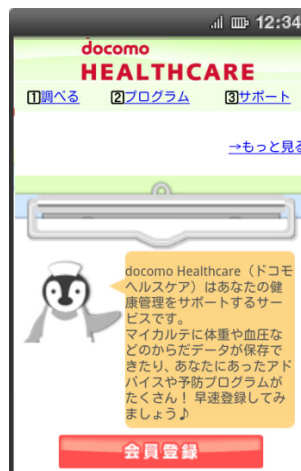
現在、外国語・キッズ・資格の3ジャンル、18アプリを提供中
順次、学習分野・アプリラインナップを拡大予定

メディカル・ヘルスケア事業

docomo
HEALTHCARE

12月1日:docomo Healthcare提供開始
12月7日:オムロンヘルスケア社と
健康・医療ビジネスでの提携を発表

携帯電話やスマートフォンを利用し、健康管理から病気予防までをサポートするサービス。基本コンテンツに加え、個別プログラムで個人にあったサポートを実現。



基本コンテンツ(無料)

からだデータ記録

セルフチェック

病院・お薬検索

お薬手帳

個別プログラム

予防接種
スケジュール



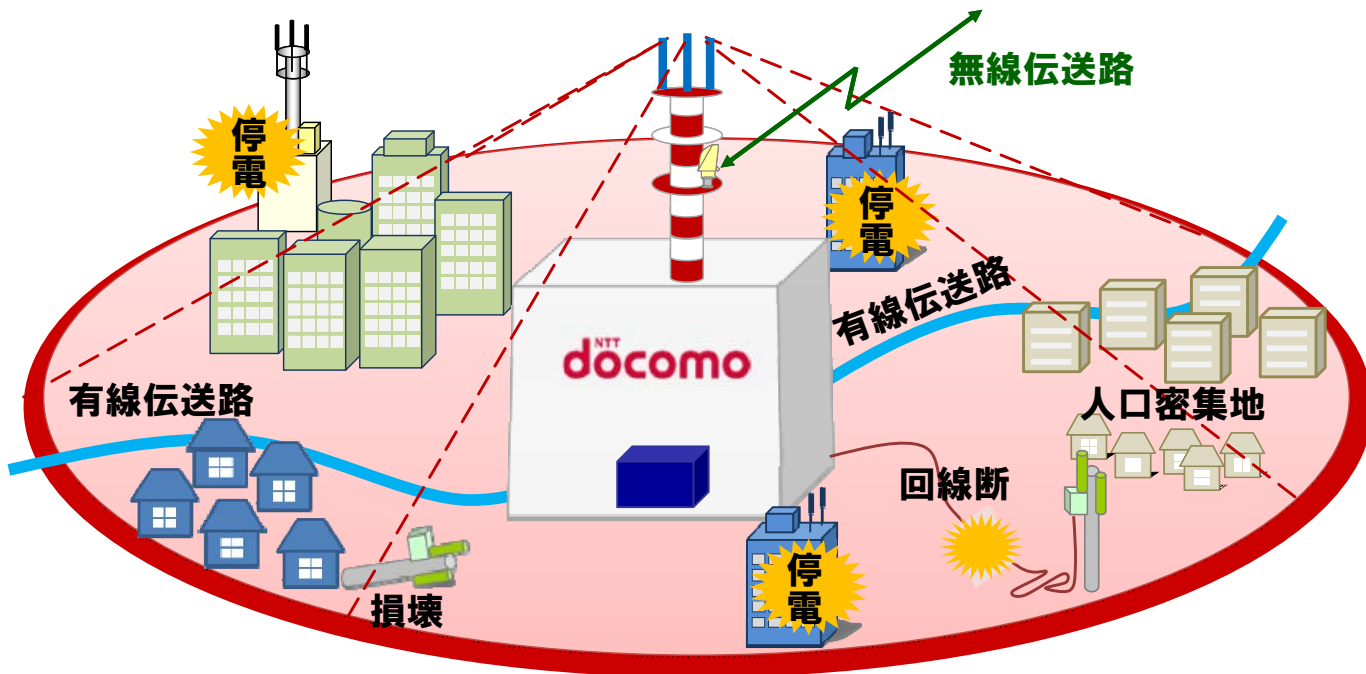
新たな災害対策の進捗状況

- ・新たな災害対策は、1月末で「大ゾーン基地局の設置」、「基地局のバッテリー24時間化」、「衛星システムの充実」、「復旧エリアマップの拡充」が概ね完了し、着実に実施している

取り組み施策		進捗状況				
		4月	6月末	9月末	12月末	3月末
概ね完了	大ゾーン基地局の設置					
		東京及び東海は優先的に対応し、1月末で104局中100局を完了(2月に全て完了予定)				
完了	基地局の無停電化					
		約700局が完了。				
概ね完了	基地局のバッテリー24時間化					
		約1,000局完了し、概ね完了／東海は優先的に対応				
	衛星携帯電話の即時提供					
		全3,000台の早期配備完了に向けて取り組む				
完了	衛星システムの充実					
		可搬型は全24台を配備完了。1月末で車載型は全9台が配備完了				
完了	非常用マイクロエントランス回線設備の充実					
		全100区間の配備が完了。				
	災害用音声お届けサービス					
		2011年度内の提供開始を予定。スマートフォンからの対応を予定。				
完了	復旧エリアマップの拡充					
		HP提供の迅速化				
完了	エリアメールの更なる活用	 国や地方公共団体が配信する際の利用料金の無料化(7月1日～)				

大ゾーン基地局の設置①

- ・広域災害・停電時に人口密集地の通信を確保するため、通常の基地局とは別に、大ゾーン基地局を全国に設置(104ヶ所)
- ・都道府県毎に概ね2ヶ所(東京は6ヶ所、大阪は4ヶ所)



半径約7Kmをカバー

※一般の基地局カバー範囲は半径数100m～数km

大ゾーン基地局の設置②

・全104局のうち、1月末までに100局の設置を完了(完了率:約96%)

【関東甲信越地区 24局】



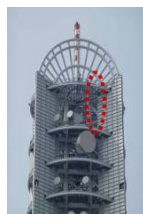
(渋谷区)



(千代田区)



(横浜市)



(埼玉市)



(長野市)

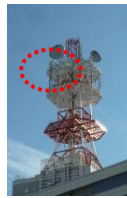


(新潟市)

【東海地区 10局】



(名古屋市)



(静岡市)



(津市)

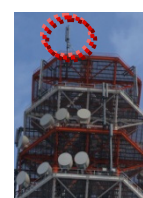


(岐阜市)

【中国地区 10局】



(広島市)



(鳥取市)

【関西地区 14局】



(大阪市)



(神戸市)



(和歌山市)



(姫路市)

【四国地区 8局】



(高松市)



(高知市)

【北海道地区 3局】

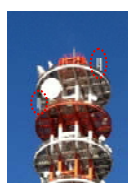


(旭川市)

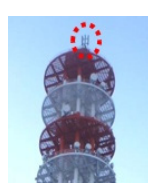


(釧路市)

【東北地区 9局】



(仙台市)

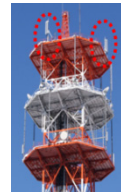


(秋田市)

【北陸地区 6局】



(金沢市)

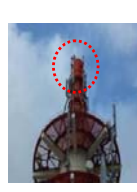


(富山市)

【九州地区 16局】



(鹿児島市)



(沖縄市)

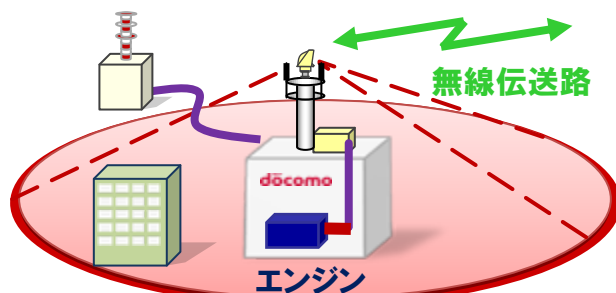
重要エリアの通信確保

都道府県庁、市区町村役場等の重要エリアの通信を確保する対策は1月末で概ね完了

- ・エンジンによる無停電化は2011年6月末で概ね対策を完了(対策完了局:約700局、完了率:約99%)
- ・バッテリー24時間化は1月末で概ね対策を完了(対策完了局:約1,000局、完了率:約84%)

エンジンによる無停電化

6月末で概ね対策を完了
(約700局、約99%)



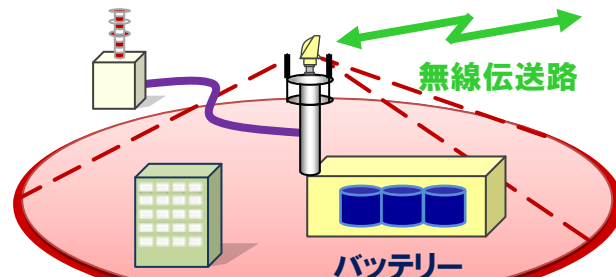
都道府県庁
市区町村役場等



(エンジン)

バッテリー24時間化

1月末で概ね対策を完了
(約1,000局、約84%)



都道府県庁
市区町村役場等



(バッテリー収容箱)



(バッテリー)

災害用音声お届けサービス

- ・災害により音声がつながりにくい時にデータ化した音声を届けることができる
災害用音声お届けサービスを、3月よりサービス提供予定

災害用音声お届けサービス

2012年3月
提供予定



復旧エリアマップの機能拡充

- ・12月23日より、復旧エリアマップの機能拡充を実施し、「公開時期の短縮」、「視認性の向上」、「汎用性の向上」を実現
- ・今後、SNSなど他のサービスとの連携も検討し、更なる利便性の向上を目指す

復旧エリアマップ

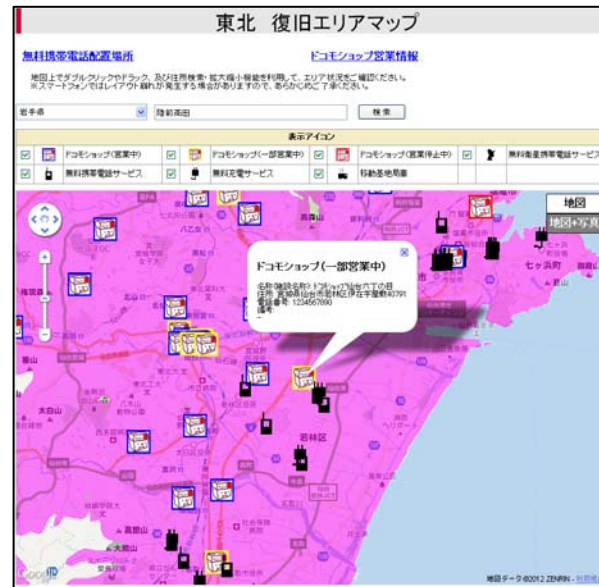


機能拡充

公開時期の短縮

視認性の向上

汎用性の向上



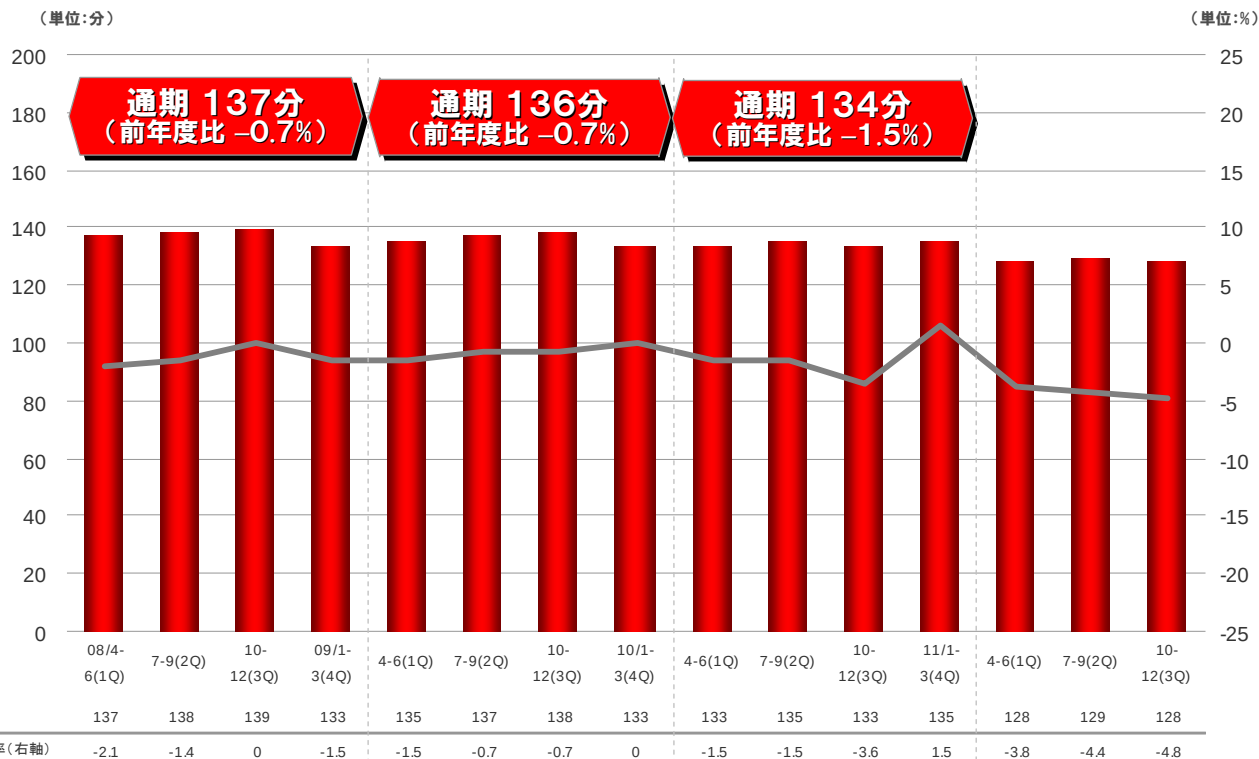




Appendices

携帯電話(Xi+FOMA+movi) MOU

- 2011年度3Q(累計)のMOUは128分(前年同期比: -4.5%)

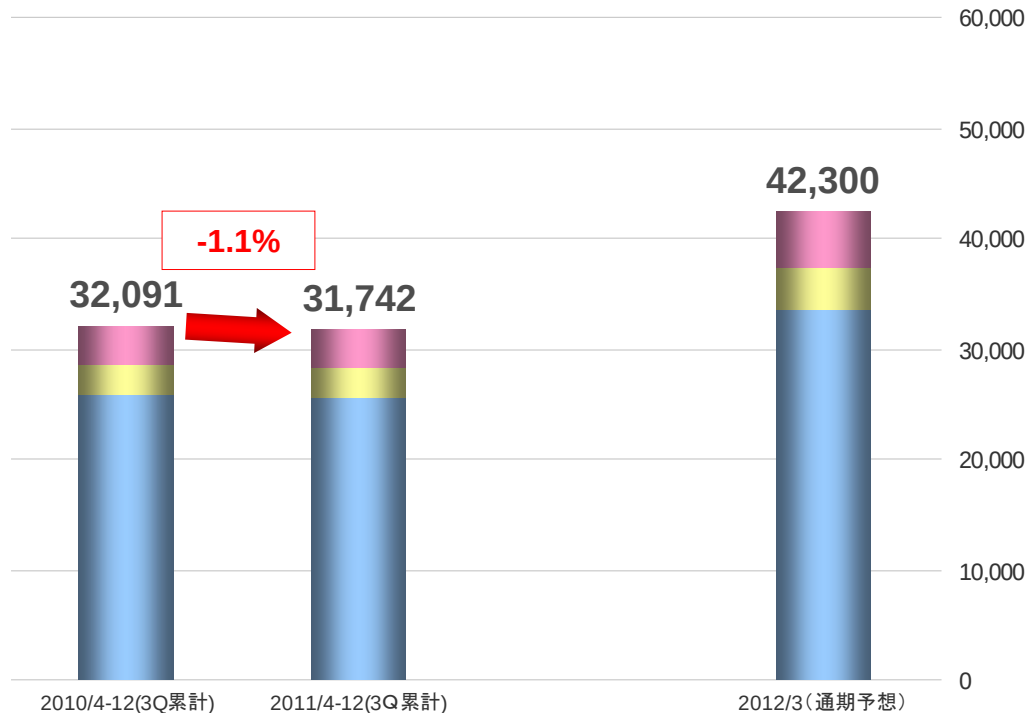


◆ MOUの定義および算定方法については、本資料の「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

営業収益の推移

US GAAP

(単位:億円)



(単位:億円)

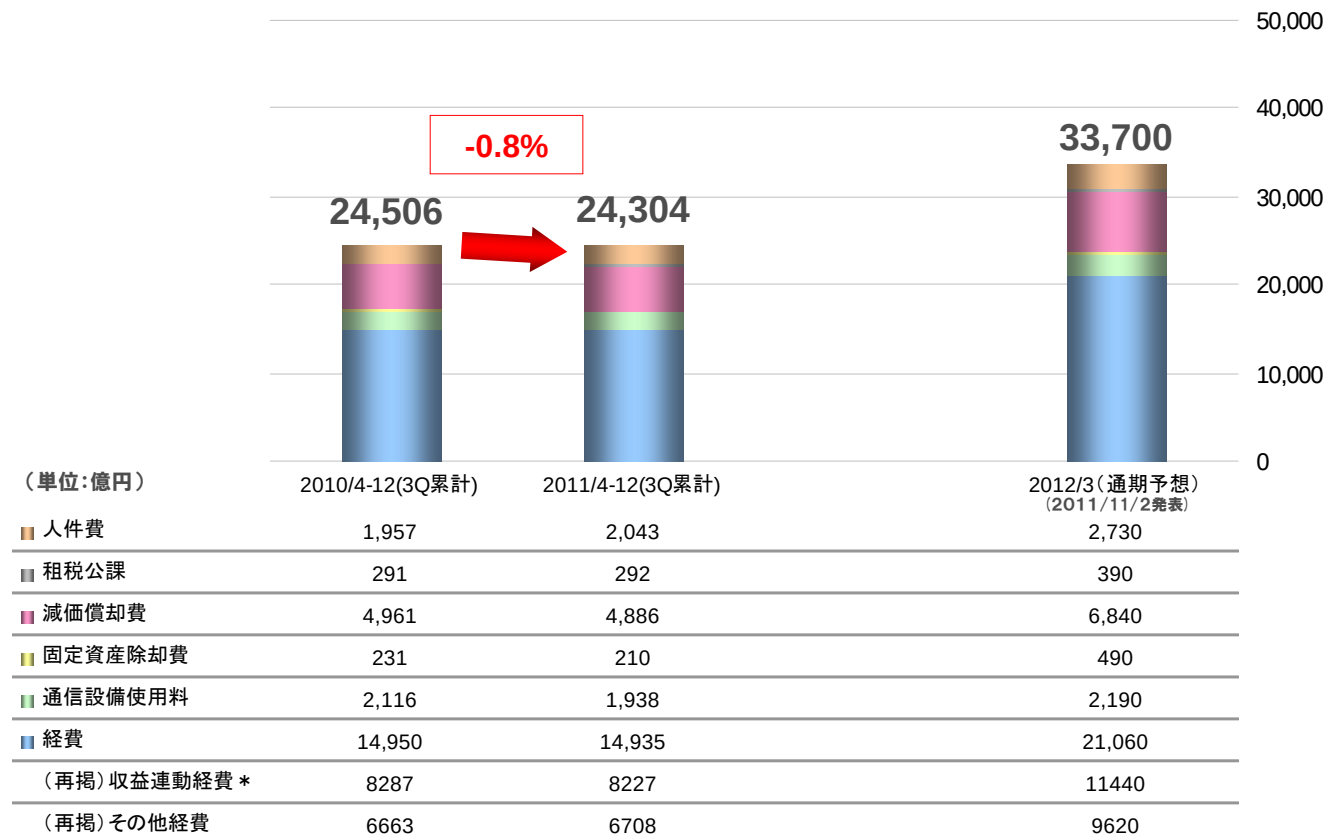
■ 端末機器販売収入	3,590	3,549	4,980
■ その他の収入	2,513	2,598	3,690
■ 携帯電話収入(音声収入、パケット収入)	25,988	25,594	33,730

◆「国際サービス収入」は「携帯電話収入」に含めております

営業費用の推移

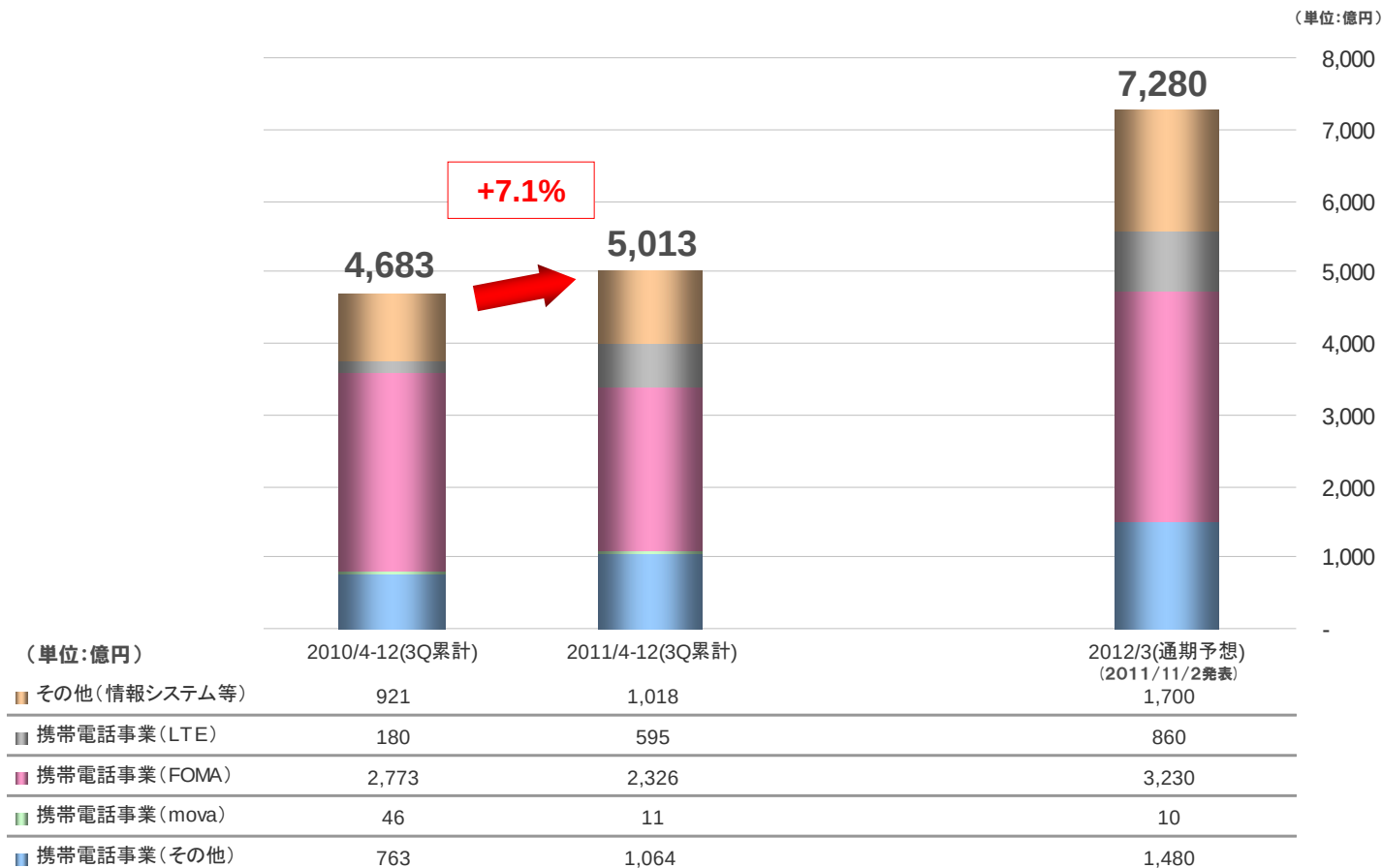
US GAAP

(単位:億円)



*収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ロイヤリティプログラム経費

設備投資の推移



オペレーションの状況

			2010/4-12 (1Q-3Q) (1)	2011/4-12 (1Q-3Q) (2)	増減 (1) → (2)	2012/3 (通期予想)	
携帯電話	契約数【千】		57,210	59,624	+4.2%	60,210	
	(再) mova		1,636	523	-68.0%	-	
	(再) FOMA		55,572	57,962	+4.3%	58,890	
	(再) Xi		1	1,139	+92837.1%	1,330	
	(再) i モード		48,530	44,737	-7.8%	43,310	
	(再) s pモード		936	6,971	+644.9%	9,450	
	(再) 通信モジュールサービス		1,878	2,263	+20.5%	2,370	
	販売数【千】 (端末持込分含む)	販売数		13,587	15,411	+13.4%	-
		mova	新規	5	1	-77.0%	-
			取替	3	1	-67.9%	-
		FOMA	新規	3,478	3,586	+3.1%	-
			移行	1,056	555	-47.5%	-
			買い増し	9,044	10,112	+11.8%	-
	解約率【%】		0.46	0.53	+0.07Points	-	
ARPU (Xi+FOMA+mova)【円】		5,170	4,940	-4.4%	4,870		
MOU (Xi+FOMA+mova)【分】		134	128	-4.8%	-		

◆携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、通信モジュールサービス契約数を携帯電話契約数に含めて記載しております

(販売数、解約率についても、通信モジュールサービス契約数を含めて算出)

◆MOU・ARPUの定義および算出方法については、本資料の「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

2011年度 第3四半期決算概況

US GAAP

	2010/10-12 (3Q) (1)	2011/10-12 (3Q) (2)	増減 (1) → (2)
営業収益 (億円)	10,710	10,612	-0.9%
携帯電話収入 (億円)	8,633	8,506	-1.5%
営業費用 (億円)	8,439	8,259	-2.1%
営業利益 (億円)	2,270	2,353	+3.6%
税引前利益 (億円)	2,216	2,322	+4.8%
当社に帰属する四半期 純利益 (億円)	1,342	956	-28.8%
EBITDA マージン (%) *	38.1	38.7	+0.6Points
フリーキャッシュフロー (億円) *	1,092	433	-60.4%

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の「財務指標(連結)の調整表」並びに当社ホームページ (www.nttdocomo.co.jp) 内の「IR情報」をご参照ください

RESULTS FOR 3Q OF FY2011

MOU・ARPUの定義および算出方法について

◆ MOU (Minutes of Use) : 1 契約当たり月間平均通話時間

◆ ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されております。従って ARPU の算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。

こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

◆ 総合ARPU (Xi+FOMA+mova) : 音声ARPU (Xi+FOMA+mova) + パケットARPU (Xi+FOMA+mova)

◇ 音声ARPU (Xi+FOMA+mova) =

音声ARPU (Xi+FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (Xi+FOMA+mova)

◇ パケットARPU (Xi+FOMA+mova) =

パケットARPU (Xi+FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (Xi+FOMA+mova)

◆ 総合ARPU (FOMA) : 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)

◇ 音声ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

◇ パケットARPU (FOMA) = パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

◆ 総合ARPU (mova) : 音声ARPU (mova) + パケットARPU (mova)

◇ 音声ARPU (mova) = 音声ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)

◇ パケットARPU (mova) = パケットARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)

◆ 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 の合計

※ 通信モジュールサービス及び電話番号保管、メールアドレス保管サービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円)		
	平成23年3月期 通期	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,657	12,683	12,448
減価償却費	△ 6,931	△ 4,961	△ 4,886
有形固定資産売却・除却損	△ 279	△ 137	△ 125
営業利益	8,447	7,585	7,438
営業外損益(△費用)	△ 94	△ 99	3
法人税等	△ 3,378	△ 3,034	△ 3,425
持分法による投資損益(△損失)	△ 55	4	△ 79
控除：非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	△ 15	△ 17	9
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,905	4,440	3,946
c. 営業収益	42,243	32,091	31,742
EBITDAマージン (=a/c)	37.1%	39.5%	39.2%
売上高四半期(当期)純利益率 (=b/c)	11.6%	13.8%	12.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE (税引後)

	(単位：億円)		
	平成23年3月期 通期	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,447	7,585	7,438
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.8%)	5,001	4,490	4,403
c. 使用総資本	52,625	53,465	52,628
ROCE (税引前) (=a/c)	16.1%	14.2%	14.1%
ROCE (税引後) (=b/c)	9.5%	8.4%	8.4%

(注) 使用総資本(通期) = (前々期末株主資本+前期末株主資本) / 2 + (前々期末有利子負債+前期末有利子負債) / 2

使用総資本(累計期間) = (前(前々)期末株主資本+当(前)第3四半期末株主資本) / 2 + (前(前々)期末有利子負債+当(前)第3四半期末有利子負債) / 2
有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

	(単位：億円)		
	平成23年3月期 通期	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	5,898	3,941	3,160
特殊要因(注1)	-	△ 1,710	△ 1,630
資金運用に伴う増減(注2)	2,419	115	△ 1,913
フリー・キャッシュ・フロー	8,317	2,346	△ 383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,554	△ 5,199	△ 7,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,870	7,545	7,086

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。



NTT
docomo